

第4期中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日



株式会社日本ユニパックホールディング

■日本ユニパックホールディング グループが目指すもの

- 1.安定して良い業績をあげる会社
- 2.顧客に信頼される会社
- 3.従業員が夢と希望を持てる会社
- 4.品格のある会社

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
グループの経営体制	5
当社グループの主な取り組み	8
中間連結業績ハイライト	12
中間連結財務諸表	14
中間財務諸表	18
会社概要	22
株式の状況	24
株主メモ	25

●表紙シンボルマーク

「上昇」と「躍動」を表現

英文社名の中の「UNIPAC」からとったUとPをデザインし、右上がりに勢いよく上昇していくようすを表現しました。ダイナミックに未来へ向かう日本ユニパックホールディングを象徴しています。

株主のみなさまへ



代表取締役社長

三好孝彦

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第4期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）を終了いたしましたので、当中間期の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

営業の概況

営業の状況

当中間期の日本経済は、輸出主導の設備投資が堅調に推移したこともあり、景気は持ち直しに向けた動きが見られましたが、デフレ経済の進展や雇用情勢の低迷に加えて冷夏による季節商品への影響などもあり、国内事業環境は引き続き厳しい状況となりました。

紙パルプ業界におきましては、紙の国内出荷量は需要低迷と昨秋価格修正後の塗工紙を中心とする輸入紙増加による影響を受けて本年3月以降7か月連続で前年比マイナスとなり、本年上期では前年比2%減と低調に推移しました。また板紙の国内出荷量は、飲料・青果物向けを中心に堅調に推移したほか、先高感による仮需も加わり、本年上期では前年比1%弱の増加となりました。

当社グループの中核事業である紙・パルプ事業は、洋紙の生産調整を適宜実施して市況維持に努めてまいりましたが、洋紙の販売価格は総じて弱含みで推移しました。また、高騰した古紙・重油価格はやや落ち着きを取り戻しましたが、輸入チップ価格が上昇するなど引き続き原材料価格が収益圧迫要因となっています。このような状況のもとで当社グループは、昨年来進めてまいりました洋紙・板紙両事業の再編を本年4月に完了し、生産体制再構築、原価改善をはじめ経営効率の徹底追求によるコストダウンを推進してまいりました。

以上の結果、当中間期の連結決算につきましては、売上高は前年同期に比べ2.0%増の5,945億4百万円、経常利益は11.1%増の215億19百万円、中間純利益は88.3%増の85億18百万円となりました。

当面の課題

当社グループは、平成13年3月の日本製紙および大昭和製紙の事業統合以来、統合効果の早期発現に取り組んでまいりました。当初、3年間で実現を目指した年間520億円の収益改善効果について、平成14年度で年間565億円の効果を実現するなど、1年前倒しで目標を達成しました。

本年4月には、こうした取り組みをさらにスピードアップするため、新たな体制をスタートさせました。

今後、新体制のもと、つぎの2点を重点にグループの基盤強化を進め、世界的一流企業を目指してまいります。

1. グループ事業別再編効果の追求

本年4月、当社グループは、グループの洋紙事業、板紙事業の両事業の経営を、それぞれ新生「日本製紙株式会社」、「日本大昭和板紙株式会社」のもとに一本化し、徹底した効率化を推進しております。

洋紙事業におきましては、本年4月、日本製紙、大昭和製紙、日本紙共販の3社の合併により新生「日本製紙株式会社」を発足させ、現在、生産体制の再構築、人員合理化など、合併効果の早期発現に取り組んでおります。

板紙事業におきましては、本年4月、日本板紙を核として発足させた「日本大昭和板紙株式会社」のもとにグループ板紙事業の経営を一本化し、現在、板紙事業の徹底した合理化の追求と、川下である段ボール事業の強化策に取り組んでおります。

また、多角化事業につきましては、昨年10月より、木材事業、パッケージング事業、DP・化成品事業を、1事業1社に分社・統合して事業展開の効率化に努めており、当中間期にはグループ収益に大きく寄与しています。このほか、家庭紙事業について、製品の高付加価値化と新製品投入による抜本的収益改善、生産体制の効率化を含むコスト削減などに取り組むのをはじめ、特色ある多角化事業の強化によって紙・板紙事業を補完し、当社グループの収益安定と、より高い成長に寄与してまいります。

2. 「第1次中期経営計画」の推進

当社は、当面目指した事業別再編の完了にあたり、今後3年間で計画期間とする「第1次中期経営計画」を策定し、本年4月にスタートさせました。

平成17年度に到達すべき目標

- ・ 連結経常利益 1,000億円以上
- ・ 連結有利子負債 7,000億円以下
- ・ 生産性向上 10%以上

の達成に向けて、グループの総力をあげて取り組んでおります。

特に、

(1) 生産体制の再構築など事業再編効果の早期実現

(コスト競争力ある工場への生産集約など)

(2) 新製品・成長品種の拡大、顧客・市場ニーズへの迅速な対応など、販売力の強化

(3) 有利子負債の圧縮

などを重点に経営基盤の強化を進めてまいります。

計画初年度にあたる本年度の中間業績は、厳しい経営環境が続く中、不本意な水準にとどまりましたが、当社グループでは、現在、平成17年度における目標達成をより確実なものとするため、生産体制再構築の前倒し・追加策や人員合理化の強化など、上乘せとなる諸施策にグループをあげて取り組んでおります。

以上の取り組みを通じて、当社グループの一層の企業価値向上に努めてまいります。

(注) なお、上記の平成17年度に到達すべき目標値は、「第1次中期経営計画」が当社の想定どおり遂行できた場合には実現可能であると判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

グループの経営体制

株式会社日本ユニパックホールディング

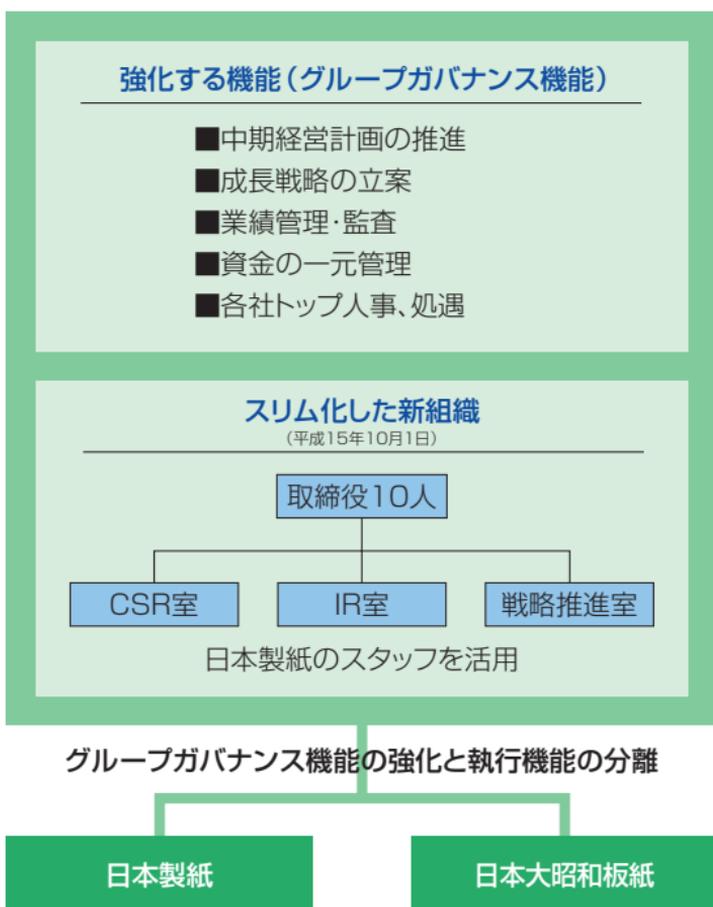


持株会社としての役割を見直し、
グループガバナンス機能を強化しました。

当社は、日本製紙と大昭和製紙との事業統合を図るため、平成13年3月30日に両社の純粋持株会社として発足しました。本年4月1日には、洋紙事業を日本製紙、板紙事業を日本大昭和板紙に合併・再編し、新たな体制をスタートしました。当社グループでは、中核事業である紙・パルプの製造販売をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業、さらに物流、清涼飲料の製造販売などの事業を展開しています。

■経営システムの強化

●日本ユニパックホールディング



日本製紙株式会社



グループの中心に立ち、
中核事業である洋紙事業を担っています。

日本製紙は、国内における洋紙メーカーの中でも最大の規模を誇る企業として、環境との共生を念頭に置き、社会の持続的な発展に配慮した経営を行っています。

■第1次中期経営計画アクションプラン(要旨)

【生産体制の再構築】

合計で38万トン/年の生産能力を削減して工場稼働率の大幅なアップを図るとともに、工場立地の優位性などの特徴を最大限に活かし、コスト競争力のある工場への生産の集約を行うことで、強靱な生産体制を構築します。

【販売力の抜本的強化】

顧客とのパイプをより太くし、潜在的なニーズの先取りを図りつつ、当社に対する信頼感をさらに高めていきます。



建設中の電力供給設備（釧路工場）

【合併効果の実現】

合併効果の早期極大化に努め、平成17年度には生産体制の再構築による効果と合わせ、計415億円/年のコストダウンを見込んでいます。

設立日：昭和24年8月1日 資本金：104,873百万円

代表取締役社長：三好孝彦

ホームページ <http://www.npaper.co.jp/>

主要製品：

◎新聞用紙



◎印刷出版用紙



◎情報用紙



◎産業用紙



日本大昭和板紙株式会社



国内3大板紙メーカーの1社です。
グループ板紙事業の再編・統合で誕生しました。

日本大昭和板紙は、経営責任を明確にするため生産拠点を独立した生産会社とし、一層のコスト削減を目指すほか、他社との提携を含む事業の統合を推進しています。

■第1次中期経営計画アクションプラン(要旨)

【最適生産体制の確立】

段ボール原紙事業を再構築するほか、段ボール子会社8社を1社に集約するとともに、東罐興業株式会社と業務提携するなど、段ボール事業の再編・強化を図ります。



廃棄物発電用ボイラー

【各生産会社のコストダウン推進】

日本大昭和板紙東北での廃棄物発電、日本大昭和板紙吉永でのDIP(古紙パルプ)利用などによる原価改善、各生産会社の交錯輸送排除による物流費の改善などによって、コストダウンを推進します。

【伸びる分野への事業展開】

「特殊紙事業への積極展開」「顧客ニーズをとらえた新商品開発」などに取り組みます。

設立日：大正2年8月28日 資本金：10,864百万円

代表取締役社長：堀川 澈二

ホームページ <http://www.nichidaiita.co.jp/>

主要製品：

◎板紙：段ボール原紙、紙器用板紙



◎特殊紙：エアフィルター用紙、ティーバッグフィルター用紙、プラグ用紙、粘着テープ用紙ほか

当社グループの主な取り組み (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

当社グループは、事業活動について、積極的に広報活動を行っています。ホームページに掲載しているプレスリリースの中から、当中間期における主な取り組みを紹介します。

- 4月 4日／連結業績予想の修正
- 4月 7日／グループの新物流体制を構築
- 4月25日／チリ植林事業会社がチップ出荷を開始
- 5月12日／ペプチド菓を多量に含む遺伝子組換え米の作出システムを開発
- 5月23日／平成15年3月期決算短信(連結)
- 5月23日／グループの商事部門を再編
- 6月 3日／フルカラー、モノクロ兼用のレーザープリンター用紙「FCP-UP」を発売
- 6月24日／高山植物シラネアオイの保護活動を支援
- 7月 4日／富士写真フィルム株式会社からノーカーボン紙生産を受託
- **7月22日／中国における段ボール原紙合弁新会社の設立および段ボール製造加工会社への出資**
- 7月29日／森林科学研究所を新設
- 8月 4日／中期経営計画の生産体制再構築を前倒し実施
- 8月 5日／子会社の日本製紙ケミカルが米国バッカイ・テクノロジーズ社と溶解パルプの販売契約を締結
- 8月 7日／森林認証の取り組み
- 8月12日／平成16年3月期第1四半期業績の概況(連結)
- 8月13日／園芸樹木(丸葉ユーカリ)にクローン増殖技術を応用
- 8月29日／光沢度の高い上質コート紙で高品位を開発
- **8月29日／地球温暖化ガスの排出量を15%削減(環境憲章の第3回改定)**
- **9月19日／CSR(企業の社会的責任)推進体制を発足**
- 9月26日／釧路沖の地震影響について
- 9月26日／2003年版アニュアルレポートを発行
- 9月29日／グループの段ボール事業を再編
- 9月30日／子会社のエヌピー総合開発が新形態のスポーツクラブ事業を展開

■ 日本ユニパックホールディング

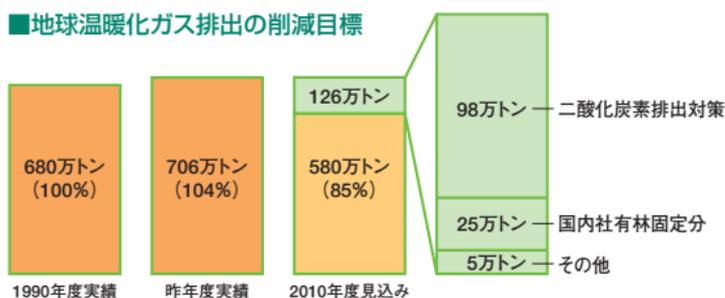
■ 日本製紙

■ 日本大昭和板紙

地球温暖化ガスの排出量を15%削減 (環境憲章の第3回改定)

日本製紙は、新たな目標を盛り込んだ「日本製紙環境憲章」の第3回改定版を、本年8月19日に制定しました。改定には、主に以下の数値目標を新たに設定しました。

- (1) 地球温暖化ガスの排出を2010年度までに1990年度実績量の15%(二酸化炭素換算)削減



- (2) 国内外すべての自社林において2008年までに森林認証を取得
(3) 輸入広葉樹チップに占める「認証材+植林木」の割合を2008年までに100%へ

中国における段ボール原紙合併新会社の設立および 段ボール製造加工会社への出資

日本製紙は、日本紙パルプ商事株式会社および浙江景興紙業グループとの合併により、浙江省平湖市(上海の南西約100km)に、年産15万トン規模の段ボール原紙(中芯)製造会社を設立し、平成16年内の営業開始を目指します。

また、段ボール製造加工会社の上海恒富紙業有限公司へ新規に出資し、合併新会社からの納入先として関係を強化します。

既存の段ボール原紙(ライナー)事業とあわせ、今回の投資により当社グループは、中国で原紙からシート、箱にいたるまでの一貫した段ボール事業を展開します。



起工式の様子

CSR (企業の社会的責任) 推進体制を発足

当社は、「世界的一流企業」の実現に向け、社会的責任 (CSR:Corporate Social Responsibility) 経営を推進するため、当社グループを統括するCSR委員会を平成15年10月1日に発足しました。委員長にはCSR担当役員として代表取締役副社長の北岡郊司郎があたり、当社に事務局としてCSR室を、また、日本製紙にコンプライアンス室を設置しました。

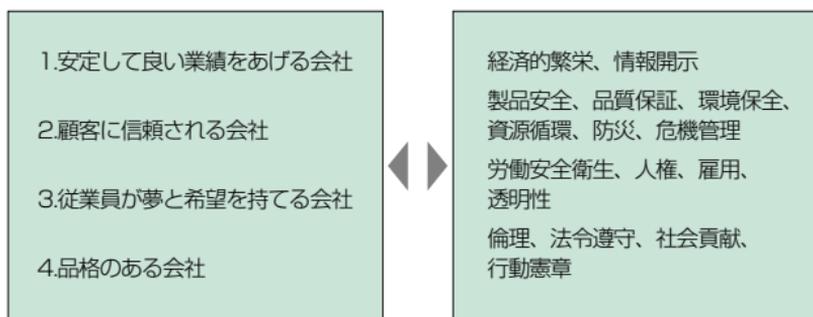
当社グループでは、これまでも日本製紙を主体に、環境との共生を重視し、環境憲章の策定、業界に先駆けてのゼロディスチャージ (廃棄物ゼロ化) 運動、海外植林の推進、環境会計導入などに積極的に取り組み、その成果について環境報告書を通じて情報を開示してきました。また、行動規範を策定し、コンプライアンス活動にも取り組んでいます。

今日、企業活動に対する社会の関心はますます高まっています。そのため、企業には、経済的、環境的側面への取り組みだけでなく、倫理性、公平性、透明性、さらに危機管理能力を含めた総合的な社会的責任を積極的に果たし、その情報を開示することが求められています。

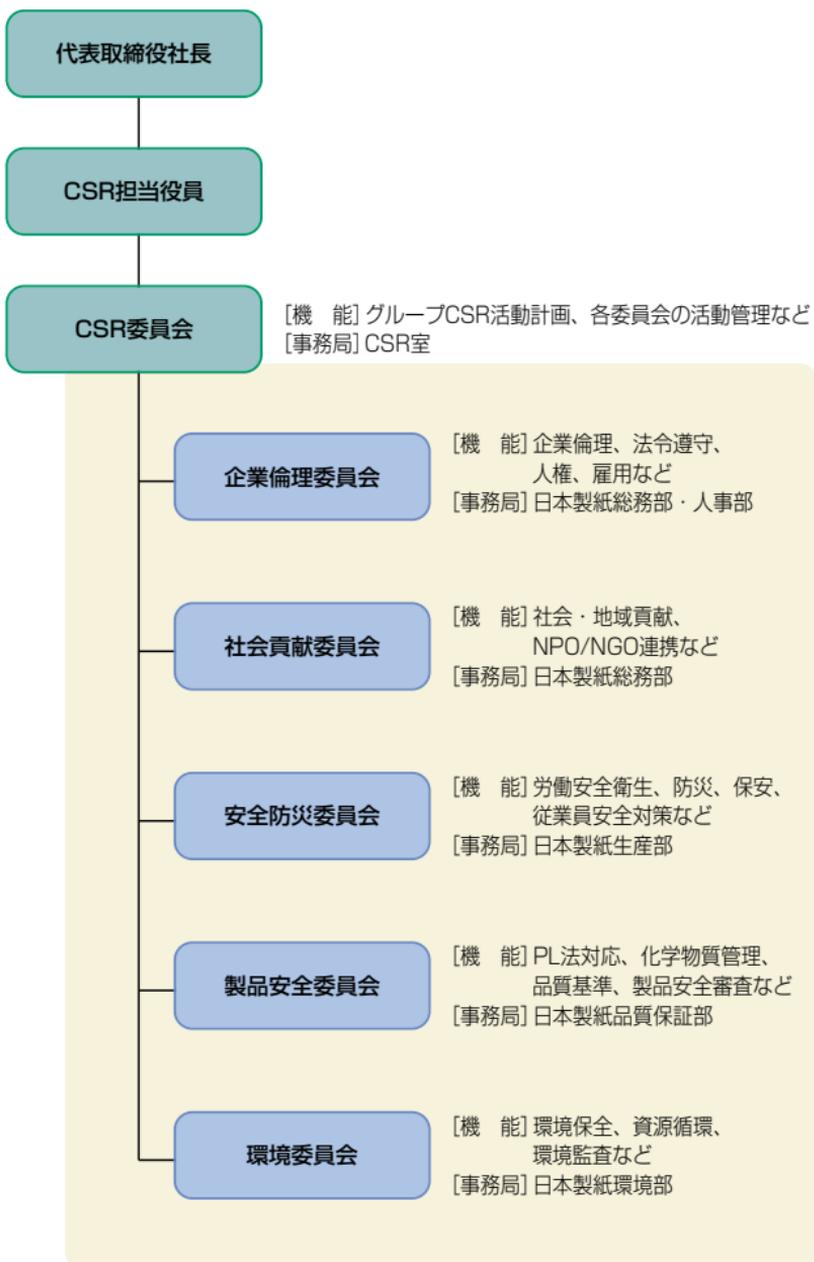
今回の新体制発足にあたり、当社グループは、これらの社会的要請に積極的に応えるため、経済的繁栄、環境、社会的公正という3つの側面でバランスの取れた社会環境経営を、グループ体となって推進していきます。そして、紙・板紙事業を中心に、広く産業、文化を支える企業として持続的な発展を図ります。

■当社グループのCSR基本方針

当社グループの掲げる「世界的一流企業の4つの企業像」の具体的な実現を、当社グループのCSR基本方針とします。



■日本ユニパックホールディンググループのCSR推進体制
(平成15年10月1日)

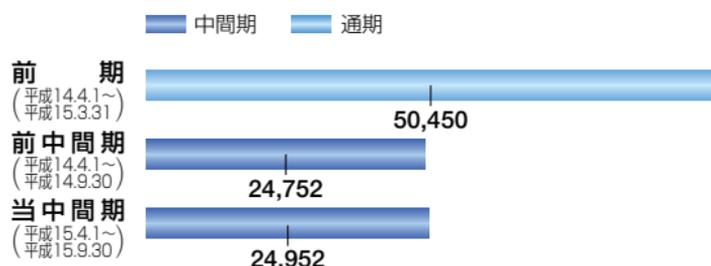


中間連結業績ハイライト

■主な中間連結業績の推移

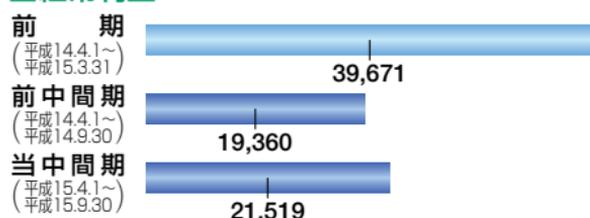
■営業利益

(単位:百万円)



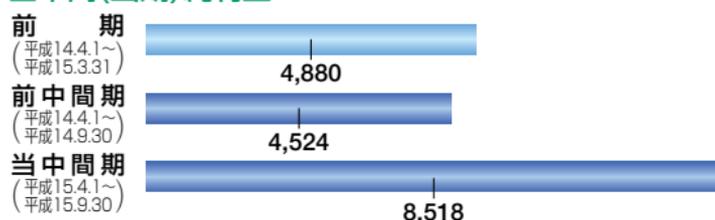
■経常利益

(単位:百万円)



■中間(当期)純利益

(単位:百万円)



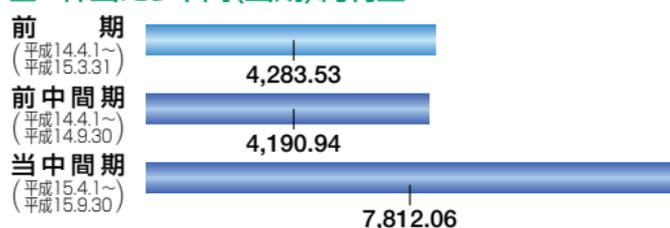
■株主資本利益率(ROE)

(単位:%)



■1株当たり中間(当期)純利益

(単位:円)



■事業の種類別セグメント情報 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙 関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	446,127	61,459	45,311	41,606	594,504	—	594,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,829	6,200	18,197	18,152	48,380	(48,380)	—
計	451,957	67,660	63,509	59,758	642,885	(48,380)	594,504
営業費用	433,449	64,856	62,375	57,252	617,933	(48,380)	569,552
営業利益	18,507	2,804	1,134	2,505	24,952	—	24,952

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

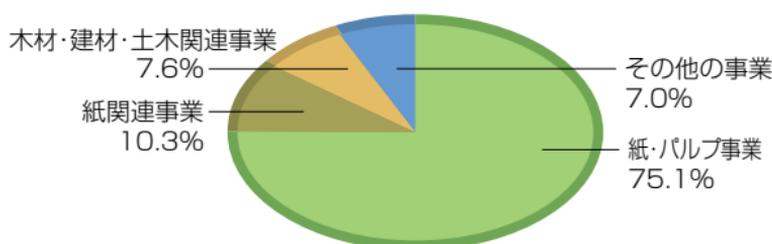
3.各事業区分の主製品 ●紙・パルプ事業……洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

●紙関連事業……紙加工品、段ボール、化成品

●木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築

●その他の事業……飲料、運送業、レジャー事業

■事業の種類別売上高構成比



中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		
科 目	当中間期 平成15年9月30日現在	前中間期 平成14年9月30日現在
流動資産	468,972	488,130
現金及び預金	23,601	30,695
受取手形・売掛金	257,941	259,422
棚卸資産	141,060	140,059
繰延税金資産	7,740	5,400
その他	42,585	55,062
貸倒引当金	△3,957	△2,510
固定資産	1,179,513	1,193,523
有形固定資産	915,962	938,330
建物及び構築物	204,629	207,157
機械装置及び運搬具	402,136	416,346
土地	254,340	247,789
その他	54,855	67,037
無形固定資産	48,646	43,424
連結調整勘定	32,801	32,389
その他	15,844	11,034
投資その他の資産	214,905	211,768
投資有価証券	153,554	145,586
長期貸付金	21,656	6,877
繰延税金資産	21,137	23,187
その他	71,936	77,812
貸倒引当金	△53,378	△41,695
繰延資産	213	369
資産合計	1,648,699	1,682,023

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.前中間期末の連結子会社は51社、持分法適用会社は7社であります。

3.当中間期末の連結子会社は57社、持分法適用会社は7社であります。

(単位:百万円)

負債の部		
科 目	当中間期 平成15年9月30日現在	前中間期 平成14年9月30日現在
流動負債	776,223	782,841
支払手形・買掛金	137,083	166,392
短期借入金	389,607	393,074
一年以内償還予定社債	65,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	71,000	82,000
その他	113,532	116,374
固定負債	432,028	466,909
社債	97,500	122,500
長期借入金	244,871	246,513
退職給付引当金	73,427	74,654
役員退職慰労引当金	1,952	2,067
繰延税金負債	6,599	9,532
その他	7,677	11,640
負債合計	1,208,251	1,249,750
少数株主持分		
少数株主持分	26,947	31,984
資本の部		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	252,963	236,609
利益剰余金	106,668	112,312
その他有価証券評価差額金	8,226	621
為替換算調整勘定	△1,991	△4,189
自己株式	△8,097	△795
資本合計	413,500	400,288
負債・少数株主持分及び資本合計	1,648,699	1,682,023

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成15年4月1日～平成15年9月30日	平成14年4月1日～平成14年9月30日
売上高	594,504	582,627
売上原価	460,803	444,451
売上総利益	133,701	138,176
販売費及び一般管理費	108,748	113,424
営業利益	24,952	24,752
営業外収益	(7,005)	(4,912)
受取利息及び配当金	1,544	1,634
持分法による投資利益	1,857	—
その他	3,603	3,278
営業外費用	(10,438)	(10,303)
支払利息	5,792	6,766
持分法による投資損失	—	183
その他	4,645	3,353
経常利益	21,519	19,360
特別利益	(1,859)	(8,767)
固定資産売却益	1,156	8,242
投資有価証券売却益	547	515
その他	154	9
特別損失	(4,903)	(11,915)
固定資産除却損	1,545	2,395
株式評価損	784	1,242
貸倒引当金繰入額	1,196	6,614
その他	1,376	1,663
税金等調整前中間純利益	18,475	16,212
法人税、住民税及び事業税	5,108	7,713
法人税等調整額	4,048	490
少数株主利益	799	3,484
中間純利益	8,518	4,524

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目		当中間期	前中間期
		平成15年4月1日～平成15年9月30日	平成14年4月1日～平成14年9月30日
資本剰余金の部	資本剰余金期首残高	252,964	236,532
	資本準備金期首残高		236,532
	資本剰余金増加高	—	77
	自己株式処分差益	—	77
	資本剰余金減少高	1	—
	自己株式処分差損	1	—
	資本剰余金中間期末残高	252,963	236,609
利益剰余金の部	利益剰余金期首残高	112,668	114,675
	連結剰余金期首残高		114,675
	利益剰余金増加高	8,518	4,524
	中間純利益	8,518	4,524
	利益剰余金減少高	14,519	6,887
	配当金	8,729	4,322
	役員賞与	198	212
	連結子会社増加による減少高	5,575	—
	連結子会社減少による減少高	15	—
	海外会計基準変更による減少高	—	2,353
	利益剰余金中間期末残高	106,668	112,312

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成15年4月1日～平成15年9月30日	平成14年4月1日～平成14年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,240	58,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,375	△31,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,297	△30,964
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	512	△273
現金及び現金同等物の減少額	△12,326	△3,993
現金及び現金同等物の期首残高	35,187	33,609
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	998	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△400	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,458	29,616

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		
科 目	当中間期 平成15年9月30日現在	前中間期 平成14年9月30日現在
流動資産	295,708	5,994
現金及び預金	26	15
短期貸付金	294,265	5,116
繰延税金資産	12	18
その他	1,405	845
固定資産	518,460	432,192
投資その他の資産	518,460	432,192
子会社株式	418,387	402,133
長期貸付金	100,000	30,000
繰延税金資産	73	59
繰延資産	202	337
創立費	202	337
資産合計	814,371	438,524

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.重要な会計方針および注記は別記しております。

(単位:百万円)

負債の部		
科 目	当中間期 平成15年9月30日現在	前中間期 平成14年9月30日現在
流動負債	299,760	251
短期借入金	228,212	—
未払法人税等	31	86
コマーシャル・ペーパー	71,000	—
その他	516	164
固定負債	101,179	31,138
社債	40,000	—
転換社債	31,000	31,000
長期借入金	30,000	—
役員退職慰労引当金	179	138
負債合計	400,940	31,389
資本の部		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	355,893	342,133
資本準備金	342,894	329,133
その他資本剰余金	12,998	13,000
利益剰余金	9,404	9,514
利益準備金	432	432
中間未処分利益	8,971	9,082
自己株式	△7,596	△243
資本合計	413,430	407,134
負債・資本合計	814,371	438,524

■中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	
	平成15年4月1日～平成15年9月30日	平成14年4月1日～平成14年9月30日	
営業損益の部			
営業収益	5,085	4,224	
受取配当金	4,269	3,320	
経営指導料	816	903	
営業費用	634	678	
一般管理費	634	678	
営業利益	4,451	3,545	
営業外損益の部			
経常損益の部	営業外収益	792	38
	受取利息	531	37
	雑収入	261	0
	営業外費用	879	102
	支払利息	401	—
	社債利息	129	31
	社債発行費	222	—
	創立費償却	67	67
	雑損失	58	3
	経常利益	4,364	3,482
	税引前中間純利益	4,364	3,482
	法人税、住民税及び事業税	32	86
法人税等調整額	16	△14	
中間純利益	4,316	3,410	
前期繰越利益	4,655	5,672	
中間未処分利益	8,971	9,082	

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.重要な会計方針および注記は別記しております。

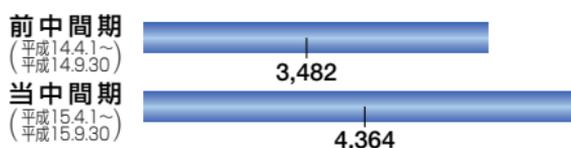
■営業収益の推移

(単位:百万円)



■経常利益の推移

(単位:百万円)



■重要な会計方針

- 1.有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式：移動平均法による原価法によっております。
- 2.繰延資産の処理方法
創立費：5年以内で毎期均等額を償却する方法によっております。
社債発行費：支出時に全額費用処理しております。
- 3.引当金の計上基準
役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 4.消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

■貸借対照表及び損益計算書に関する注記

1.子会社に対する金銭債権債務

当中間期			前中間期		
短期債権	294,409	百万円	短期債権	5,282	百万円
長期債権	100,000	百万円	長期債権	30,000	百万円
短期債務	4,986	百万円	短期債務	41	百万円

2.子会社との取引高

当中間期			前中間期		
営業収益	5,085	百万円	営業収益	4,224	百万円
営業費用	156	百万円	営業費用	141	百万円
営業取引以外の取引高	536	百万円	営業取引以外の取引高	68	百万円

会社概要 (平成15年9月30日現在)

商号	株式会社日本ユニパックホールディング
本社設立	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 平成13年3月30日
資本金	55,730,000,000円
従業員数	7名
事業目的	紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋

●役員 (平成15年10月1日現在)

代表取締役会長	こばやし まさお 小林 正夫	
代表取締役社長	みよし たかひこ 三好 孝彦	日本製紙(株)代表取締役社長兼任
代表取締役副社長	きたおかこうしろう 北岡 郊司郎	社長補佐、CSR担当
代表取締役副社長	ばん そうじ 坂 荘二	社長補佐、戦略推進室担当
取締役	なかじま いわお 中島 巖	人事担当 日本製紙(株)代表取締役副社長兼任
取締役	なかむら まさと 中村 雅知	企画・IR担当 日本製紙(株)専務取締役企画本部長兼任
取締役	いとう けいすけ 伊藤 恵介	管理担当 日本製紙(株)取締役管理本部長兼任
取締役	さとう としろう 佐藤 俊郎	
取締役	いしかわ ひろとし 石川 博敏	
取締役	やました つよし 山下 勁	総務担当 日本製紙(株)取締役総務・人事本部長兼任
常任監査役	いのうえ よしなり 井上 義也	日本製紙(株)常任監査役兼任
監査役	とらい のりゆき 虎井 準之	
監査役	ことう ひでとし 後藤 英敏	

●主要グループ会社の本社、工場・生産会社などの所在地

日本製紙株式会社

本 社	東京都千代田区
釧路工場	北海道釧路市
旭川工場	北海道旭川市
勇払工場	北海道苫小牧市
白老工場	北海道白老郡
石巻工場	宮城県石巻市
岩沼工場	宮城県岩沼市
勿来工場	福島県いわき市
鈴川工場	静岡県富士市
富士工場	静岡県富士市
伏木工場	富山県高岡市
岩国工場	山口県岩国市
小松島工場	徳島県小松島市
八代工場	熊本県八代市
機能材料事業本部	埼玉県東松山市



白老工場



石巻工場



小松島工場

日本大昭和板紙株式会社

本社	東京都中央区
(生産会社)	
日本大昭和板紙東北株式会社	
本社	秋田県秋田市
日本大昭和板紙関東株式会社	
本社	埼玉県草加市
日本大昭和板紙吉永株式会社	
本社	静岡県富士市
日本大昭和板紙西日本株式会社	
本社	広島県大竹市



日本大昭和板紙関東(株)
草加工場

株式の状況 (平成15年9月30日現在)

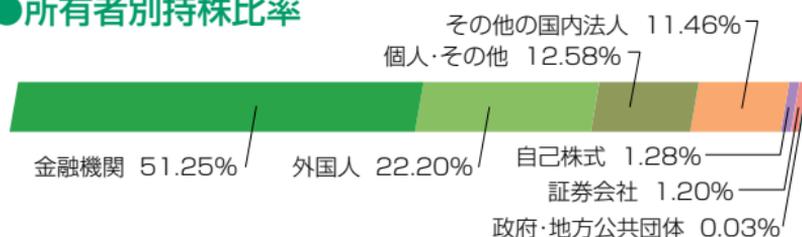
会社が発行する株式の総数	3,000,000.00株
発行済株式の総数	1,105,235.63株
株主数	63,338名

●大株主(上位10名)

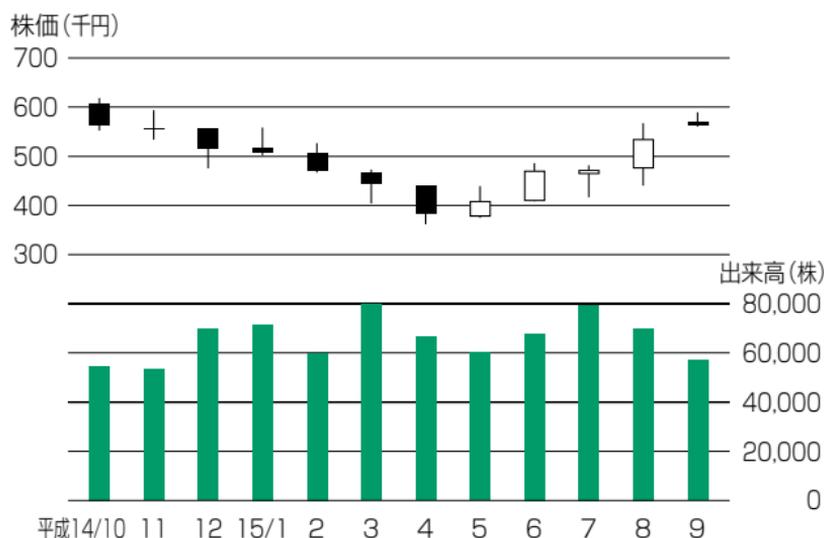
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	70,895	6.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	58,087	5.3
株式会社みずほコーポレート銀行	52,914	4.8
日本生命保険相互会社	34,956	3.2
株式会社三井住友銀行	23,876	2.2
三井生命保険相互会社	22,589	2.0
株式会社みずほ銀行	21,467	1.9
中央三井信託銀行株式会社	20,242	1.8
大王製紙株式会社	20,227	1.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌイー ロンドン	20,160	1.8

(注) 持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

●所有者別持株比率



●株価および出来高の推移



株主メモ

決算期	3月31日(利益配当金受領株主確定日)
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	電話 03-3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
端株の買取・買増 請求場所	上記の名義書換代理人、同事務取扱所 および同取次所
公告掲載新聞	日本経済新聞
証券コード	3893

【端株の買増制度について】

当社は「端株の買増制度」を導入いたしております。端株を有する方は、当社に対してその端株の数と併せて1株になる数の端株を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては、名義書換代理人あてご照会ください。(端株の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。)

住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。

- フリーダイヤル 0120-87-2031
- インターネット／ホームページ アドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

■ホームページの紹介

「会社案内」「IR情報」「ニュース」「環境への取り組み」など、当社および当社グループに関する最新のニュースやトピックスなどを紹介しています。



ホームページアドレス <http://www.nipponunipac.com>

株式会社日本ユニパックホールディング

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル)

TEL.03-3218-9300 FAX.03-3216-5330

www.nipponunipac.com

用紙：日本製紙「オーロラコート」



植林・認証森林



バイオエネルギー利用



環境ISO取得工場



ゴミゼロ工場